

第 2 期

熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画

資料集

令和 7 年（2025 年）3 月

熊本市

1 社会情勢・環境の変化

(1) 中小企業・小規模企業を取り巻く環境

●市内総生産

- 市内総生産（図1）
・令和5年度 実数値：2兆7,778億円（前年度比プラス成長）
- 実質経済成長率：プラス6.0%（R3年度）（図2）

図1 市内総生産の推移（推計値）

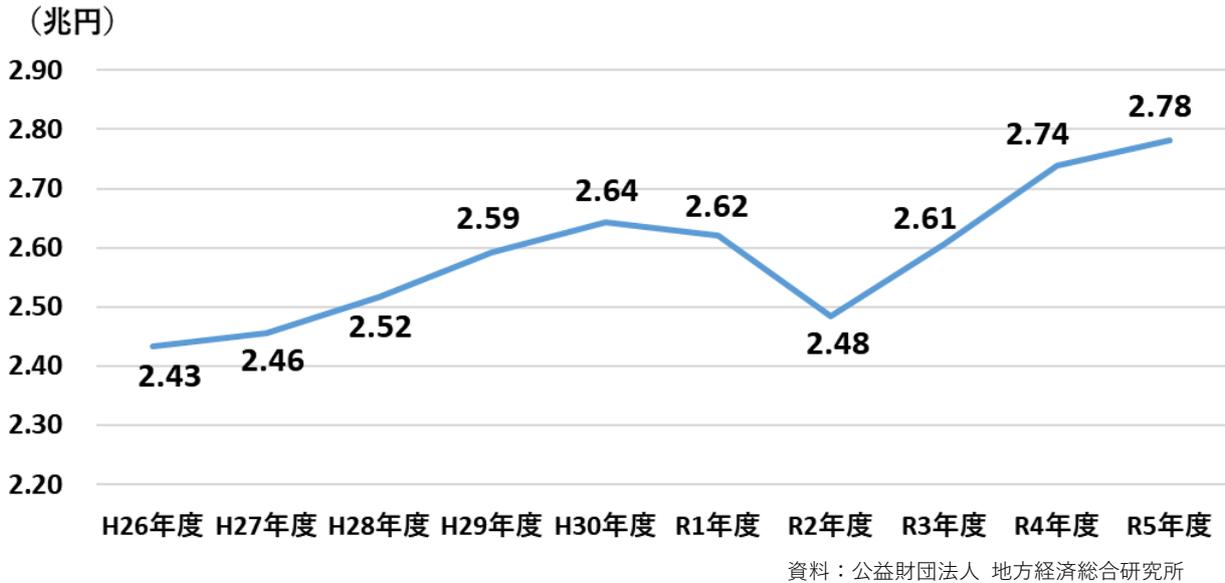
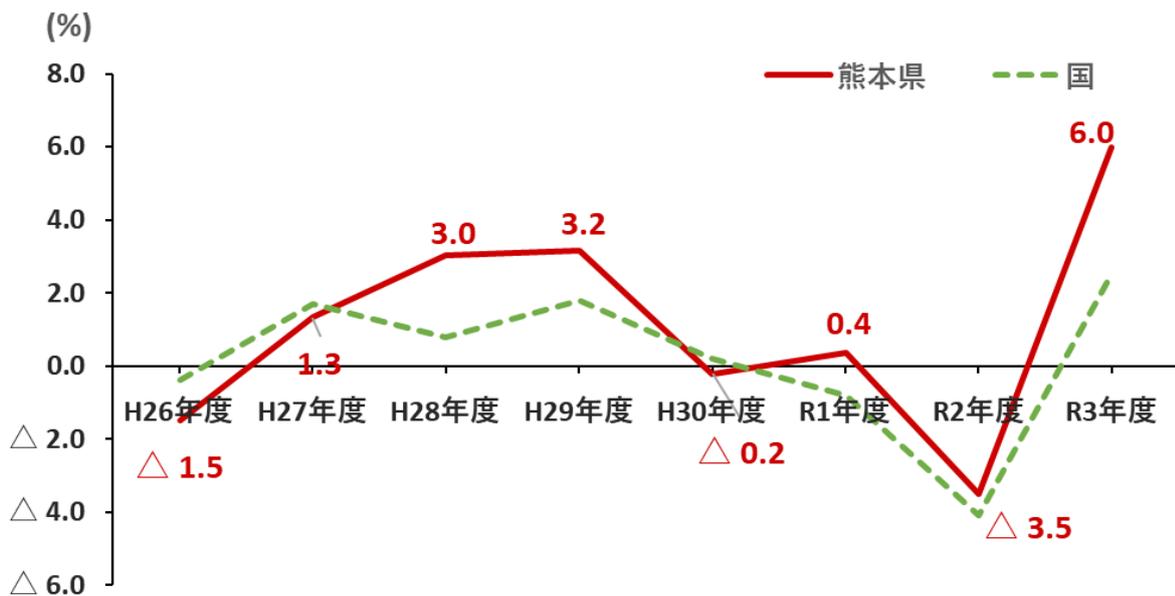


図2 実質経済成長率の推移

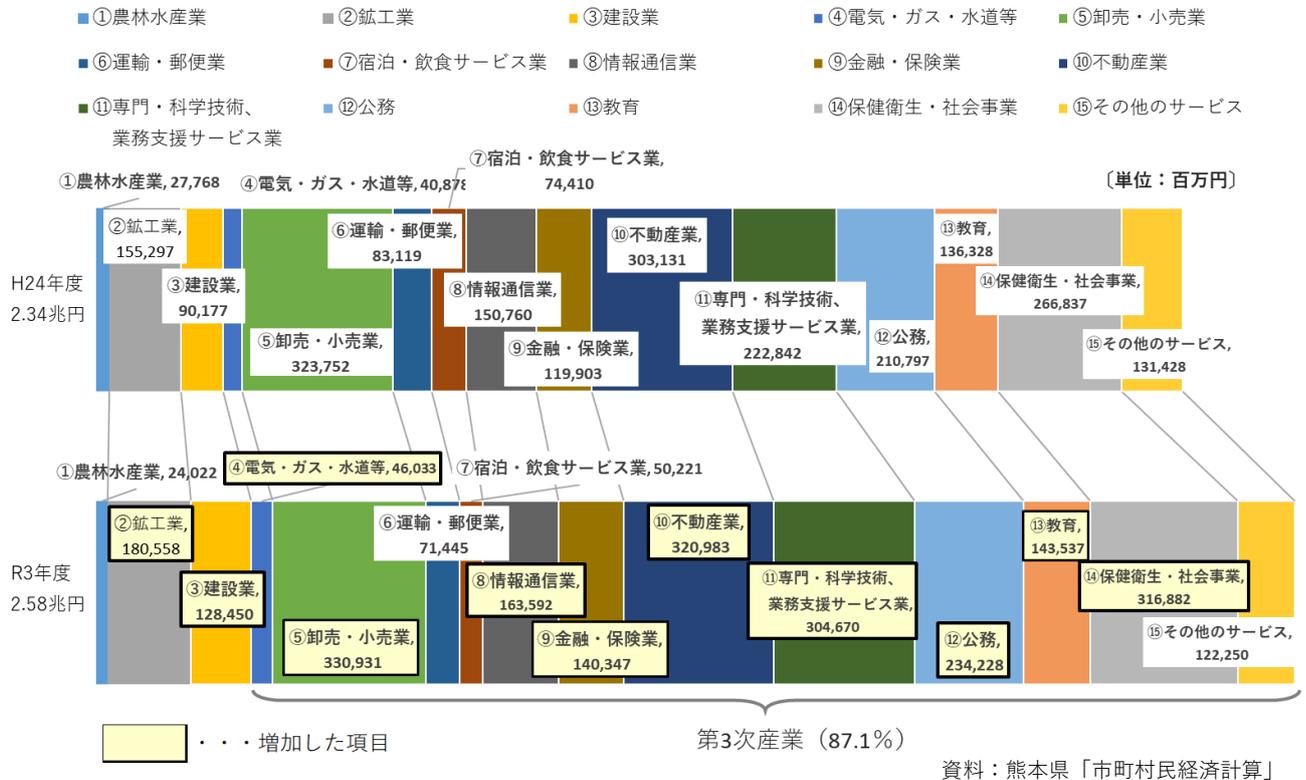


■市内総生産の経済活動別の構成比（図3）

・第3次産業が約9割を占める

・H24～R3年度にかけ、「農林水産業」「運輸・郵便業」「宿泊・飲食サービス業」「その他のサービス」が減少

図3 熊本市の市内総生産における経済活動別構成比



■市内総生産の政令指定都市比較（図4）

・熊本市の市内総生産：政令指定都市（17市）中最下位

（さいたま市、相模原市、静岡市は「大都市比較統計年表」への掲載がないため除く）

図4 令和2年度 市内総生産の政令指定都市比較

（兆円）

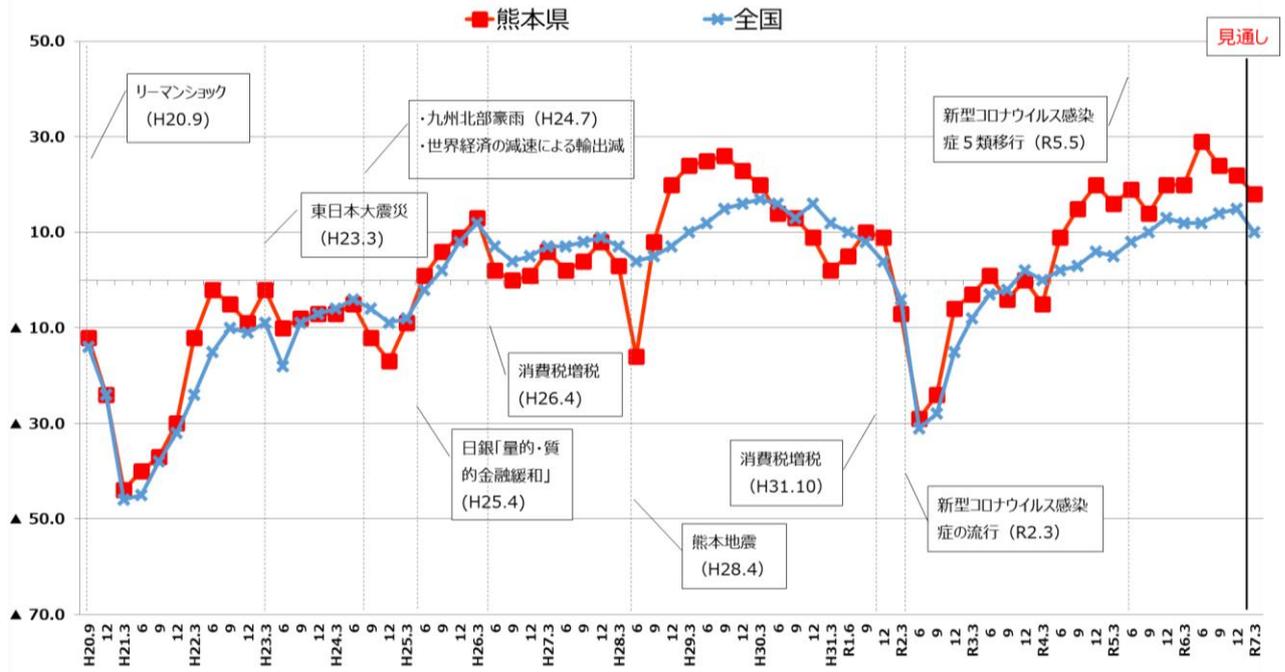


●熊本県内の景気動向

■県内の業況判断 (DI) の推移 (令和 6 年 6 月調査) (図 5)

・新型コロナウイルス感染症の流行により大きく悪化した、その後は改善傾向

図 5 県内業況判断 (DI) の推移 (四半期毎)



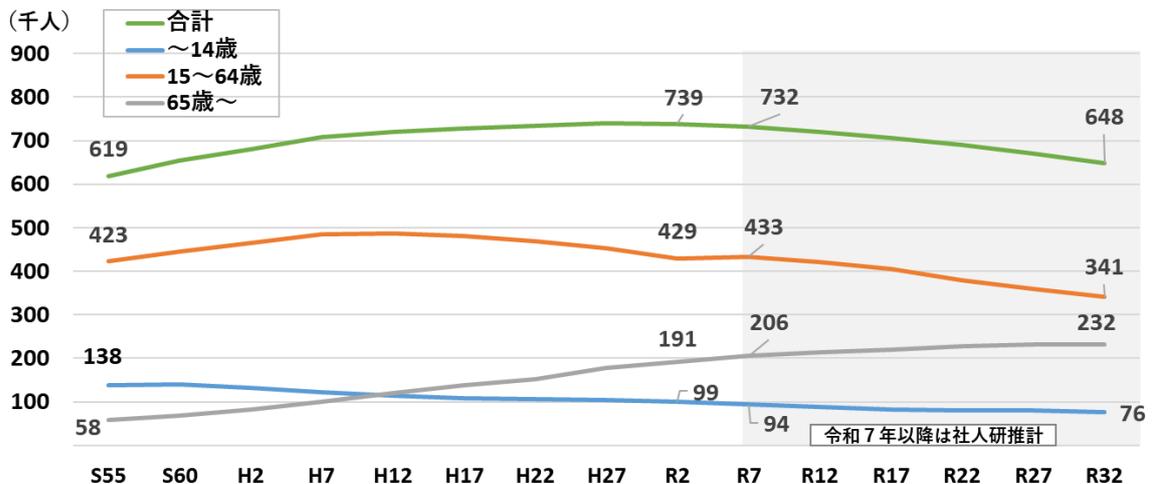
資料：日本銀行、日本銀行熊本支店 全国企業短期経済観測調査

●人口動態

■熊本市の人口推移及び将来推計人口 (図 6)

・国立社会保障・人口問題研究所による推計では、2050 年には 648 千人まで減少するとされている

図 6 熊本市の人口推移及び将来推計人口

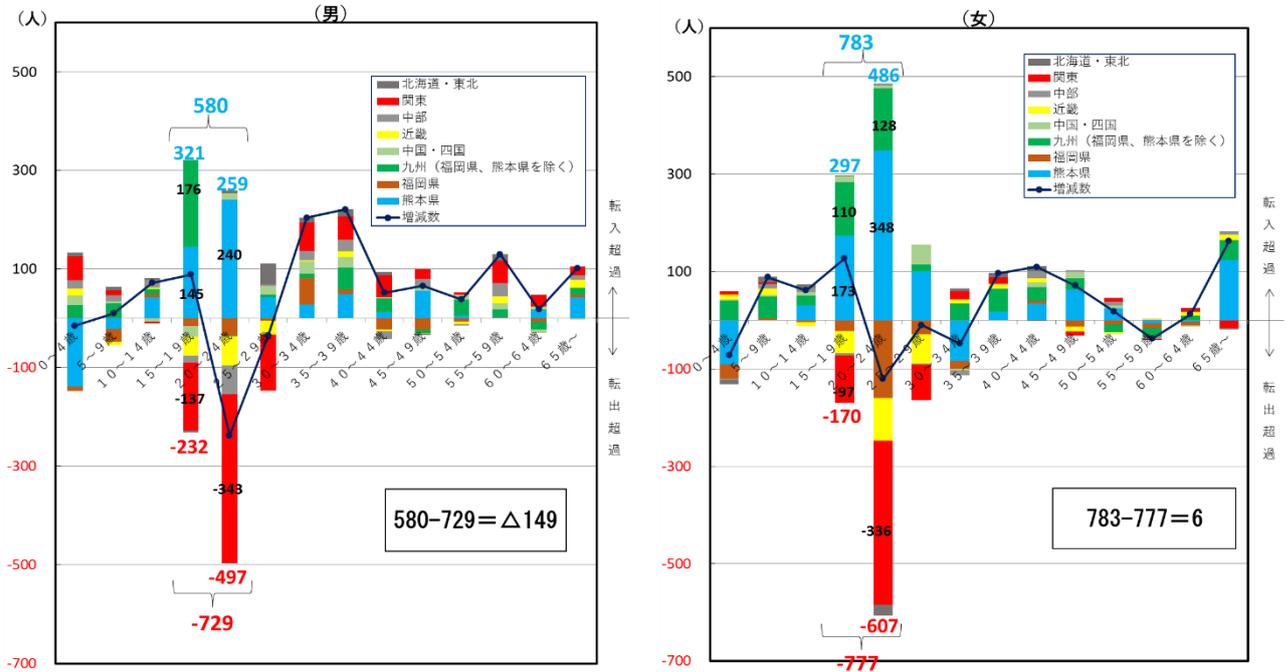


資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口 (令和 5 (2023) 年推計)』

■男女・年齢階級別に見た社会動態の地域別状況 (図7)

- ・転入・転出者の多い15～24歳においては、男性の転出超過が顕著となっている
- ・主な転出先は、男性・女性ともに関東となっている。

図7 令和5年 熊本市における男女・年齢階級別に見た社会動態の地域別状況



資料：熊本市住民基本台帳移動データ

●雇用動向

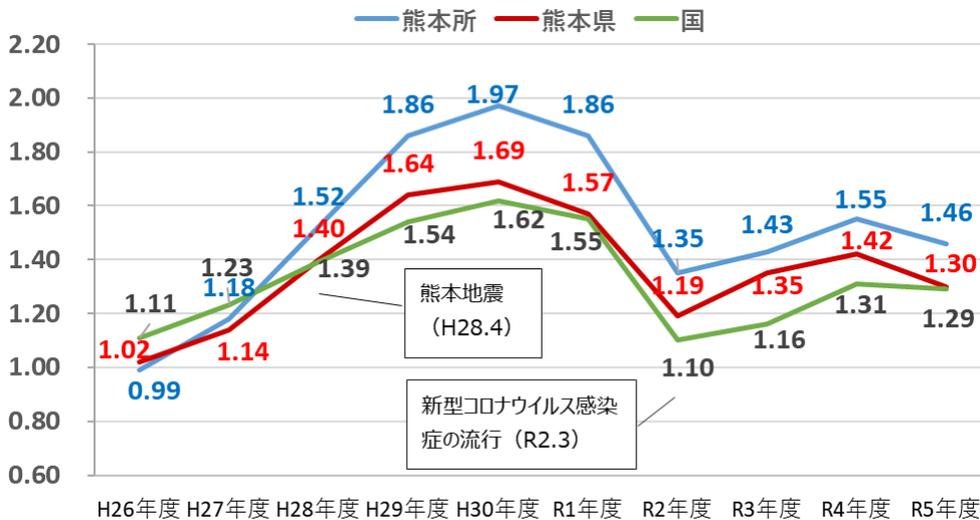
■熊本地域の有効求人倍率 (原数値) (図8)

- ・令和5年度：1.46倍 (前年度▲0.09ポイント)
- ・新型コロナウイルス感染症の流行により令和2年度に大きく減少し、その後は緩やかな上昇傾向

■職業別：有効求人倍率 (図9)

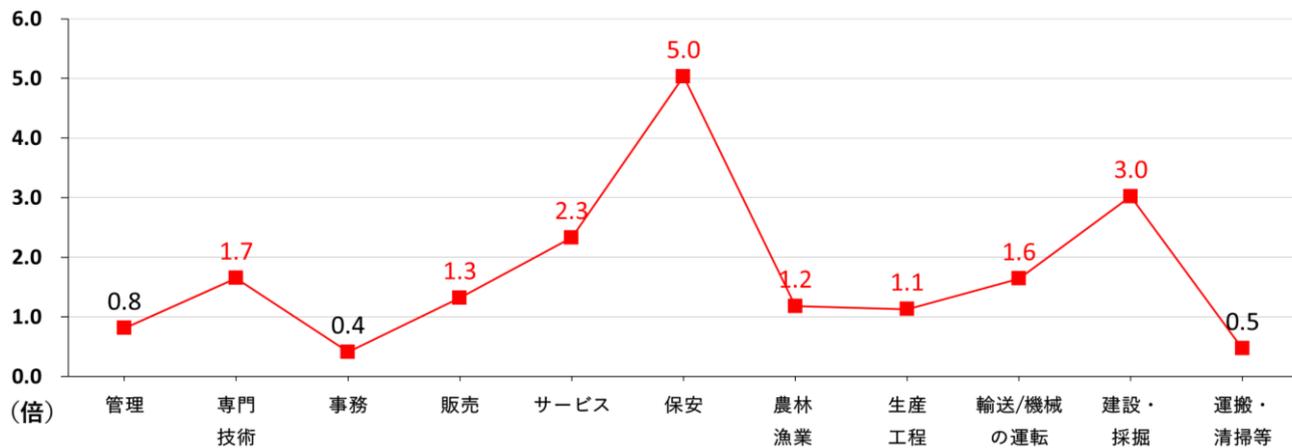
- ・職業別では「保安」が最も高く、「事務」「運搬・清掃等」が低い

図8 有効求人倍率の推移



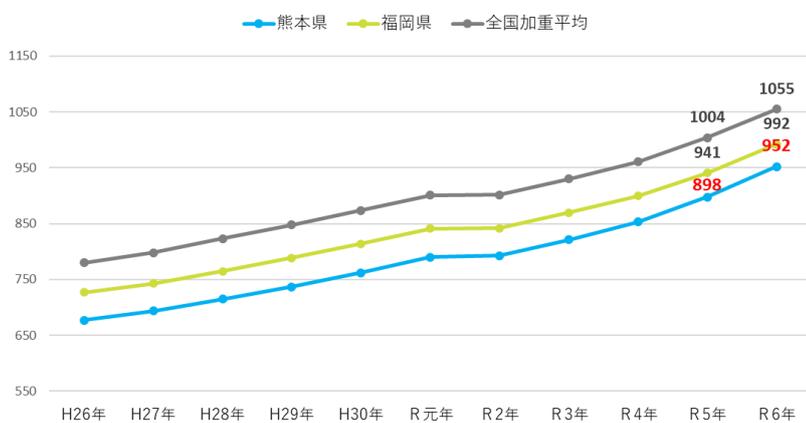
資料：熊本労働局・熊本公共職業安定所

図9 職業別有効求人倍率（令和6年4月時点）



資料：ハローワーク熊本

図10 最低賃金の熊本県の年次推移

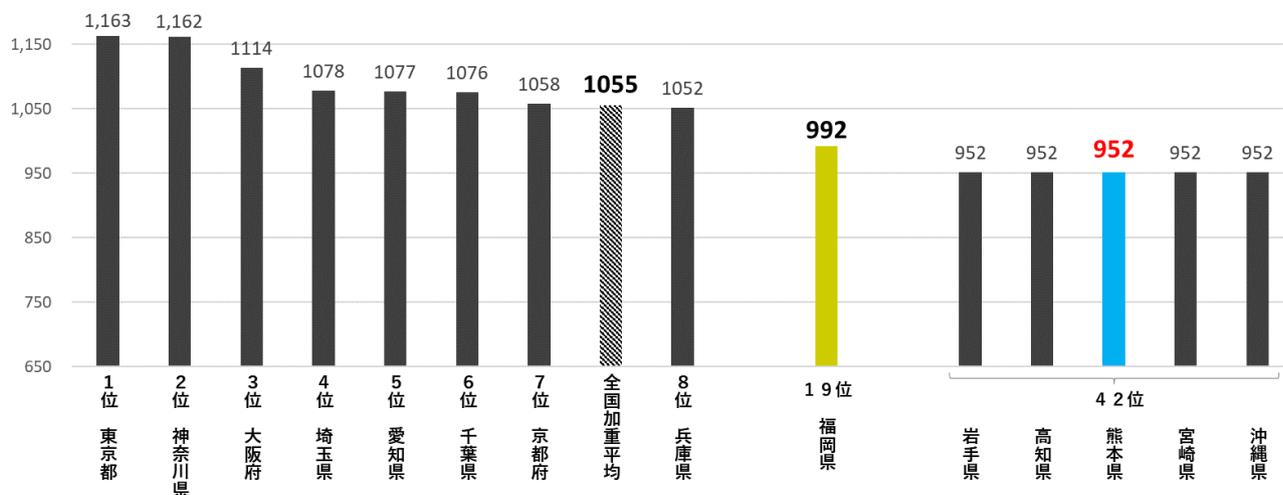


■全国の最低賃金（図10・図11）

・熊本県の最低賃金は徐々に上がりつつも政令指定都市の中では下位

資料：厚生労働省

図11 令和6年最低賃金の他都市との比較



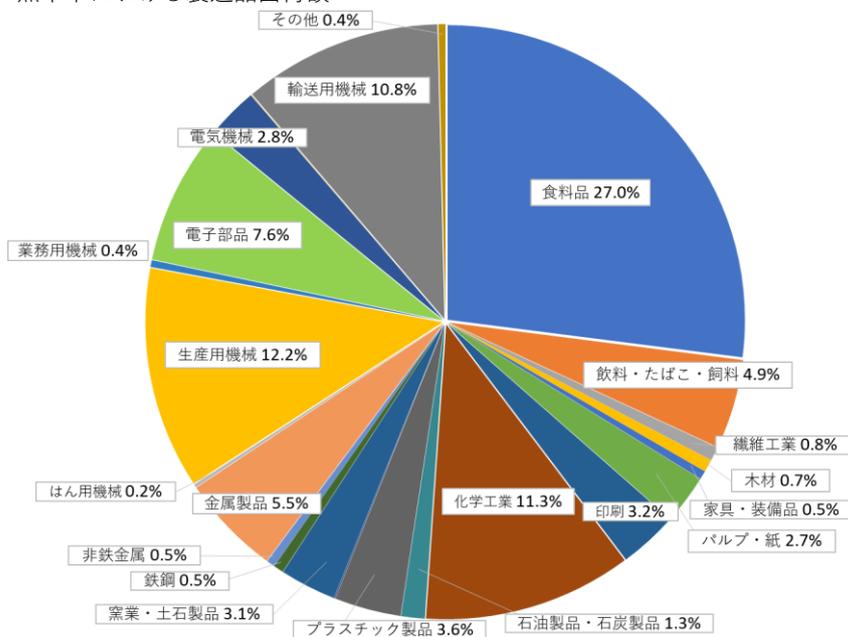
資料：厚生労働省

●製造品出荷額

■熊本市における製造品出荷額 (図12)

- ・令和4年 製造品出荷額：4,686億円
- (令和3年比+153億円)

図12 熊本市における製造品出荷額



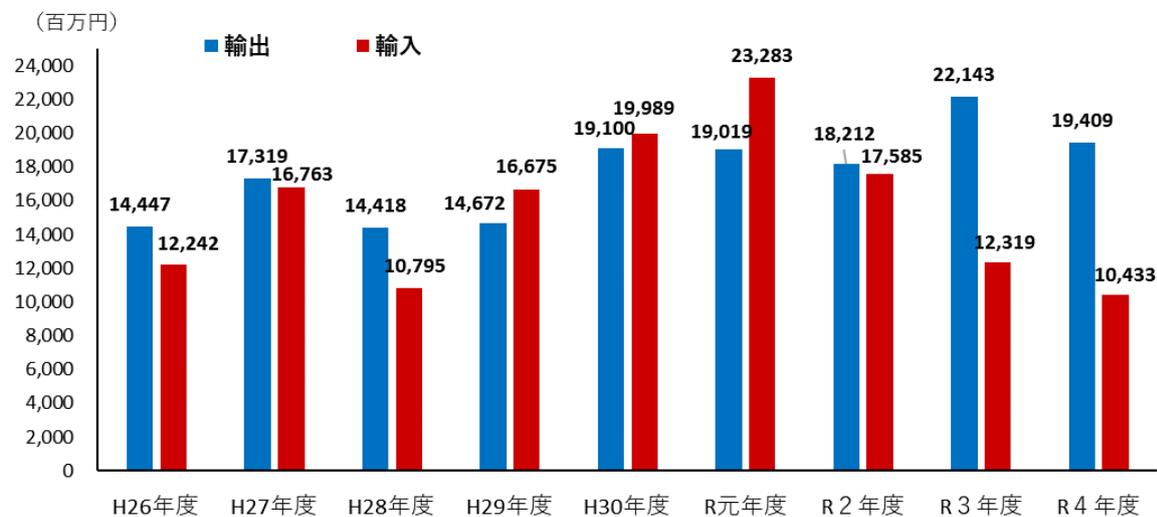
資料：2023年 経済構造実態調査（経済産業省）

●貿易

■熊本港・熊本空港における貿易額 (図13)

- ・令和4年度 輸出額：194億900万円（前年▲27億3,400万円）
- ・令和4年度 輸入額：104億3,300万円（前年▲18億8,600万円）

図13 熊本港・熊本空港における貿易額の推移



資料：長崎税関「外国貿易年表」

(2) 本市の中小企業・小規模企業の現況

●事業所・従業員数

■令和3年度 熊本市の事業所数：中小企業 30,085 事業所（前期+1,993 事業所）（図 14）

■令和3年度 熊本市の従業員数：中小企業 281,856人（前期+17,171人）（図 15）

図 14 熊本市の事業所数推移（民営のみ）

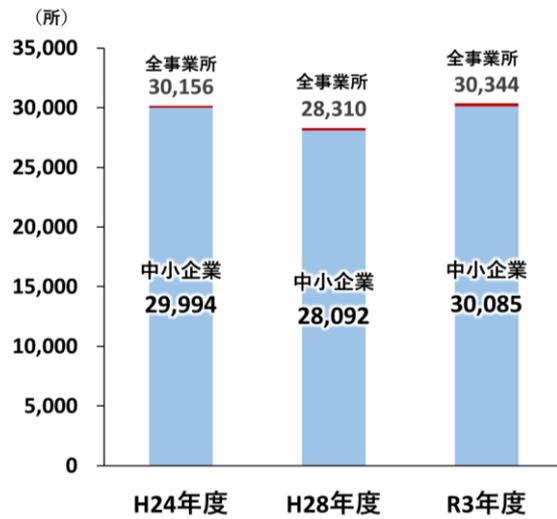
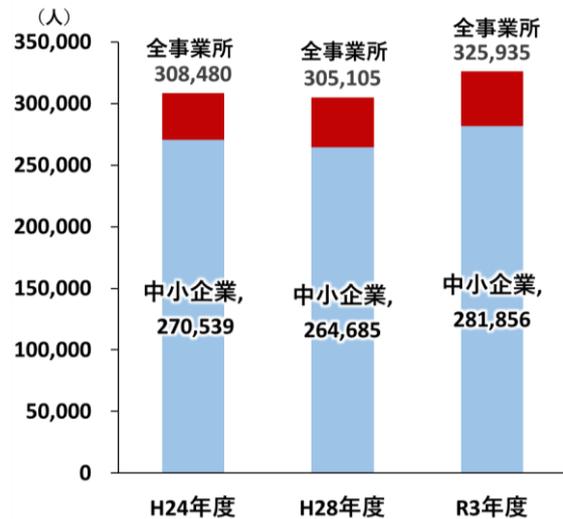


図 15 熊本市の従業員数推移（民営のみ）



資料：経済センサス

■市内の事業所のうち、中小企業が 99.1%を占めている（図 16）

■市内の従業員数のうち、中小企業の従業員が 86.5%を占めている（図 17）

図 16 熊本市の事業所数に占める中小企業の割合

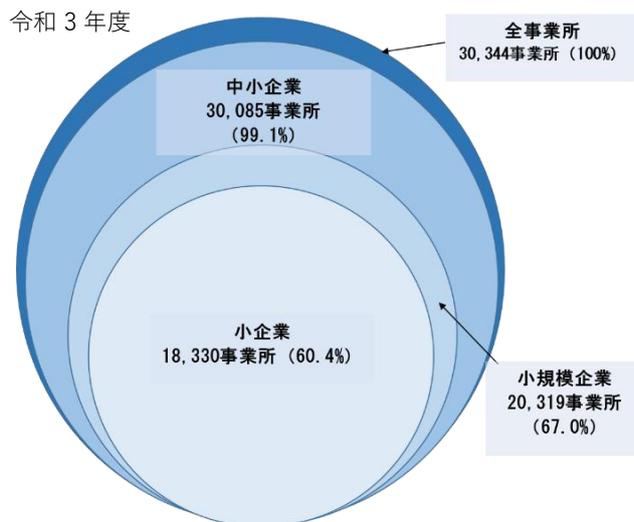
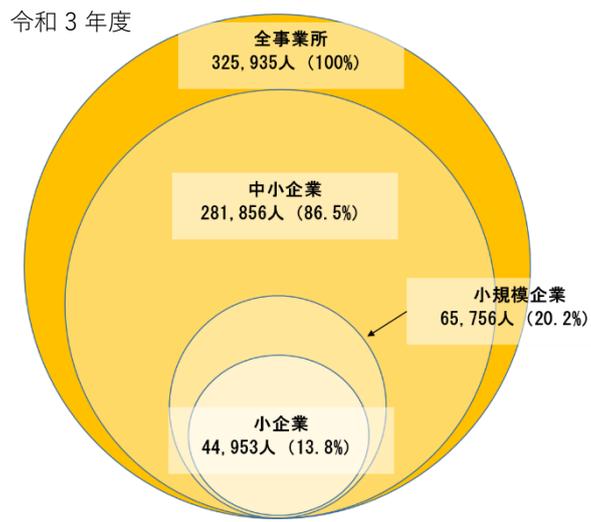


図 17 熊本市の従業員に占める中小企業の割合



資料：経済センサス

※統計結果の性質上、中小企業、小規模企業、小企業の定義を下記のとおりとした。

- ・ 中 小 企 業：従業員規模 300 人未満
- ・ 小規模企業：従業員規模 20 人（商業・サービス業は 5 人）以下
- ・ 小 企 業：従業員規模 5 人以下

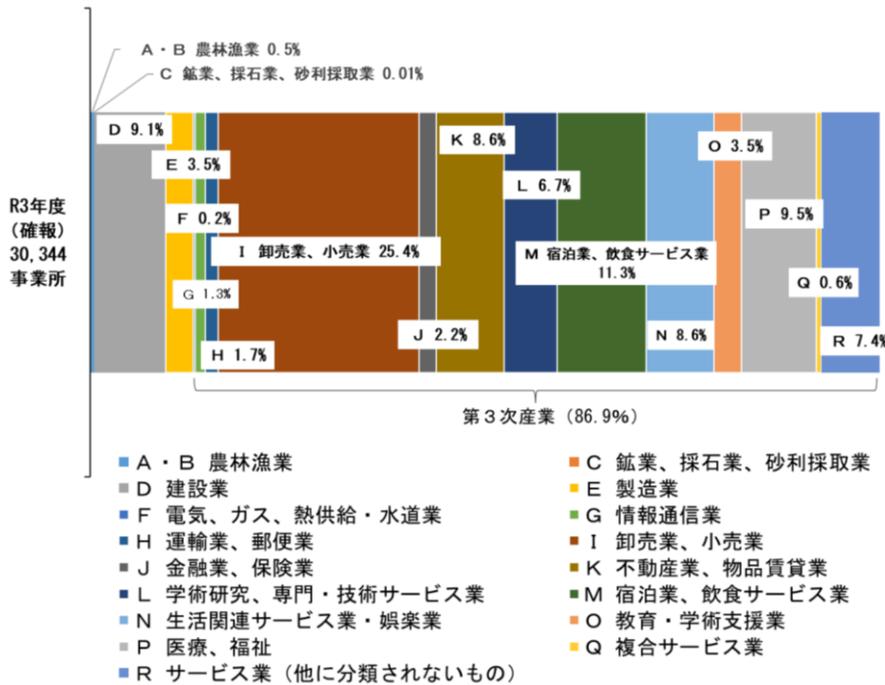
■令和3年度事業所数の産業別構成比（図18）

- ・第3次産業が約9割を占める
- ・「卸売業、小売業」（25.4%）「宿泊業、飲食サービス業」（11.3%）の割合が大きい

■令和3年度従業者数の産業別構成比（図19）

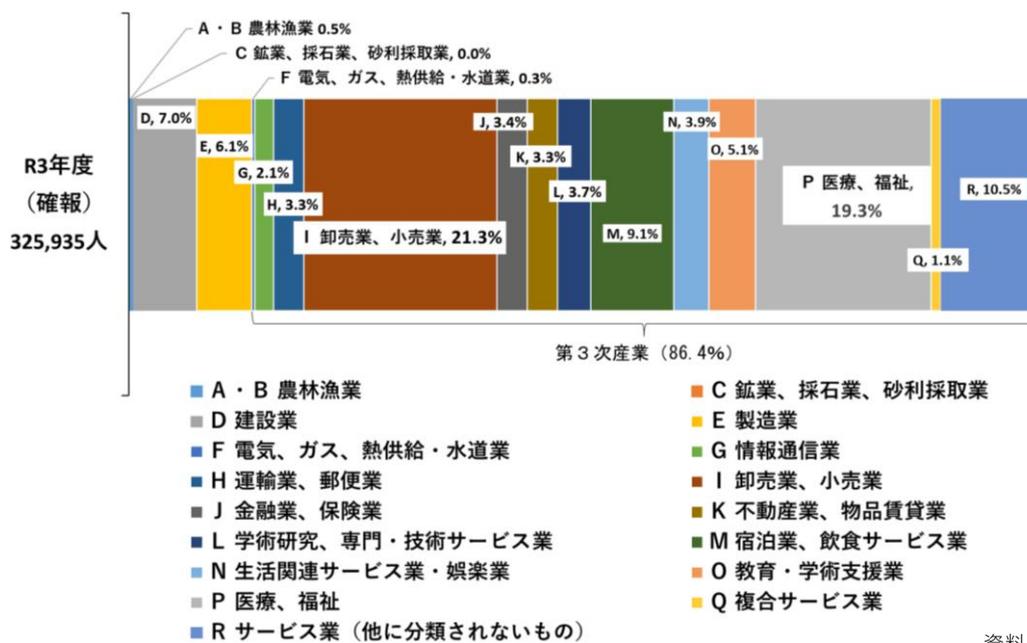
- ・第3次産業が約9割を占める
- ・「卸売業、小売業」（21.3%）「医療・福祉」（19.3%）の割合が大きい

図18 熊本市の事業所数の産業別構成比（民営のみ）



資料：経済センサス

図19 熊本市の従業者数の産業別構成比（民営のみ）



資料：経済センサス

●開業率・廃業率

■熊本労働局管内の開業率・新規雇用保険適用事業所数 (図 20)

・令和4年度 開業率：4.6%、新規適用事業所数：666所（平成30年度と比べ減少）

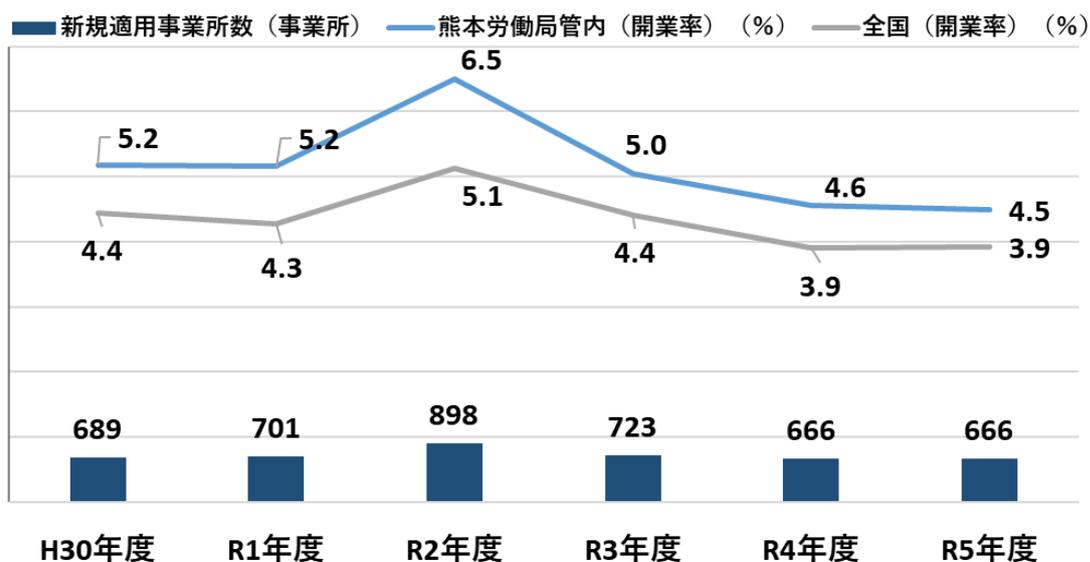
（開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の雇用保険適用事業所数）

■熊本労働局管内の廃業率・廃止事業所数 (図 21)

・令和4年度 廃業率：3.0%、廃止事業所数：436所（平成30年度と比べ増加）

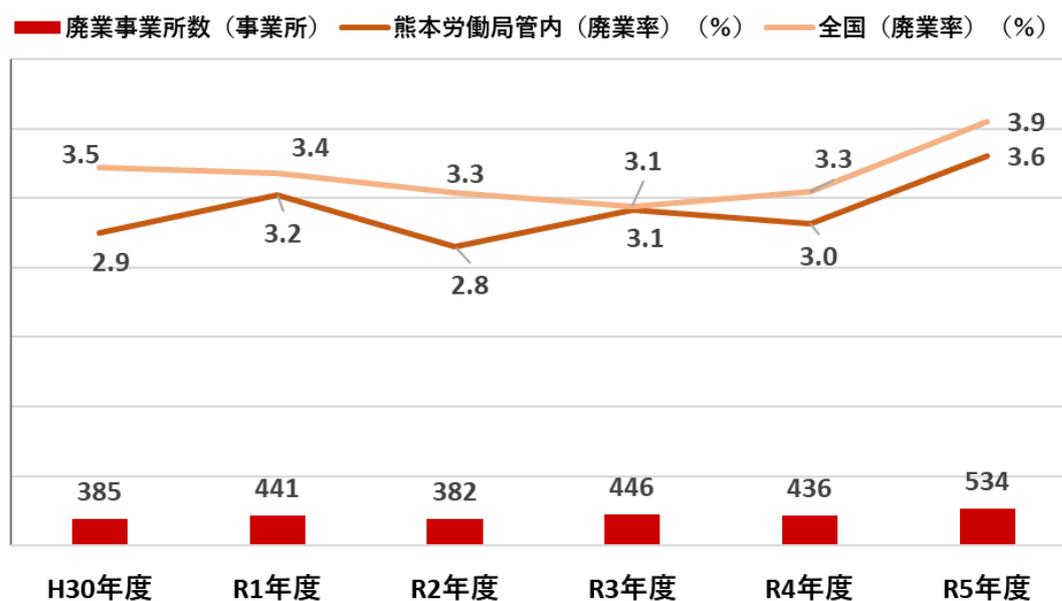
（廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の雇用保険適用事業所数）

図 20 熊本労働局管内の開業率・新規適用事業所数の推移



資料：熊本労働局からの提供データを基に算出

図 21 熊本労働局管内の廃業率・廃止事業所数の推移



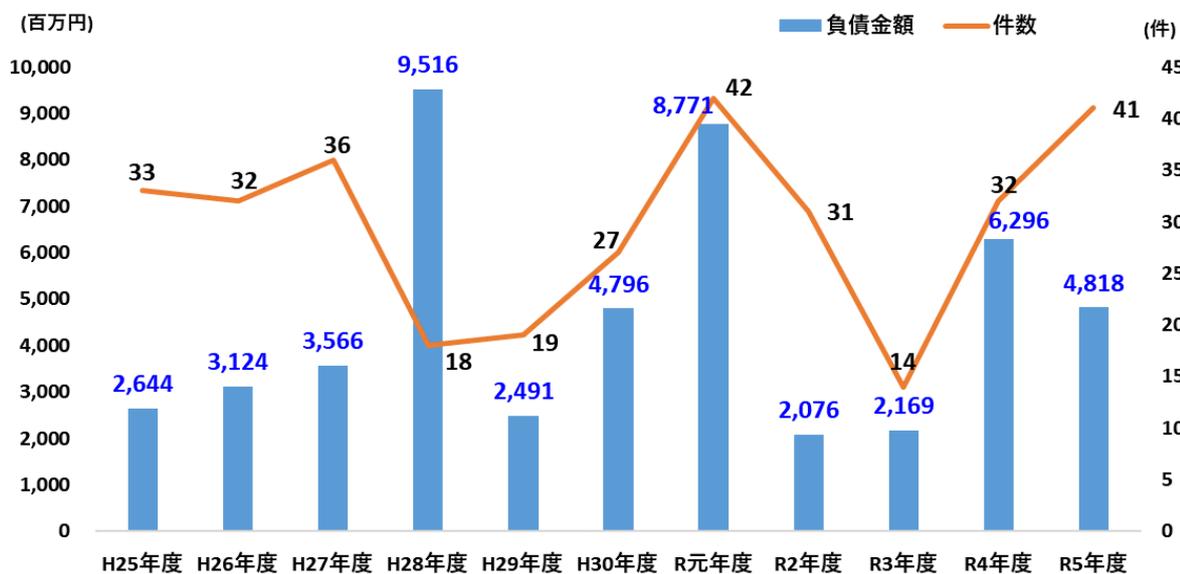
資料：熊本労働局からの提供データを基に算出

●企業倒産

■熊本市内の倒産件数 (図 22)

- ・令和 5 年度 倒産件数：41 件（前年度+9 件）
- ・令和 5 年度 倒産時の負債総額：約 48 億 1,800 万円（前年度 約▲15 億円）

図 22 熊本市内の倒産件数推移



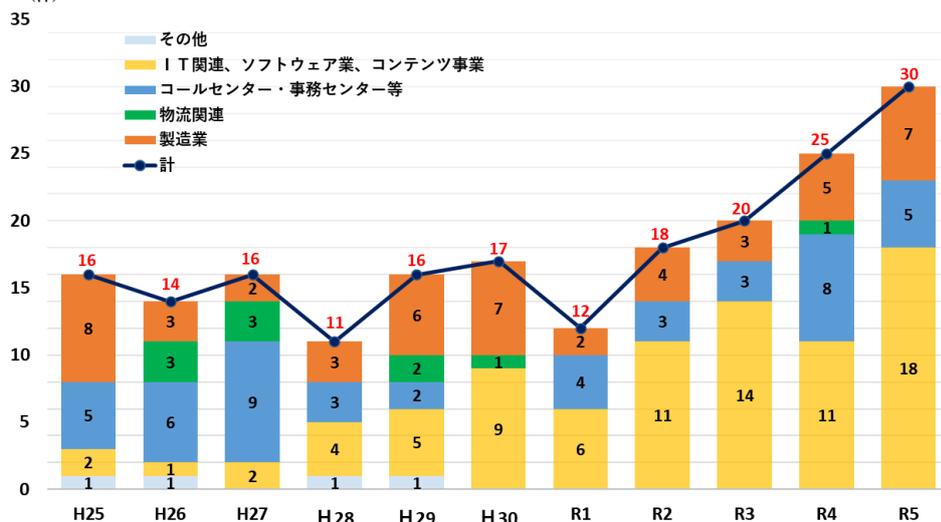
資料：(株)東京商工リサーチ ※負債金額 1,000 万円以上のみ

●企業誘致件数

■熊本市企業立地促進条例において補助対象施設に指定された企業数 (図 23)

- ・令和 5 年：30 件（前年度+5 件）

図 23 熊本市企業立地促進条例において補助対象施設に指定された企業数 推移 (件)



資料：熊本市 経済観光局 産業部 企業立地推進課

2 現状と課題

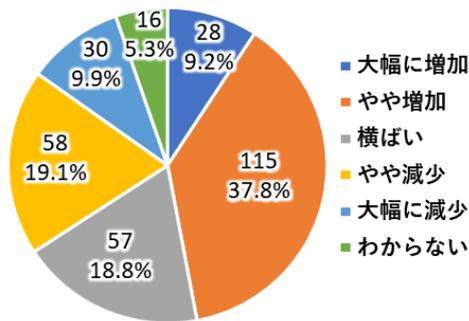
(1) 熊本市中小企業・小規模企業実態調査 結果

令和5年度に熊本市所在の中小企業・小規模企業に対してアンケートを実施。

目的	熊本市の中小企業・小規模企業の実態を把握することで、課題やニーズを明確化し、熊本市の中小企業・小規模企業振興施策を効果的かつ効率的に実施する。
調査対象	熊本市所在の中小企業・小規模企業
調査期間	令和6年(2024年)1月15日(月)～2月9日(金)
調査方法	インターネット
回答数	304件

●売上・利益

図24 2019年(新型コロナウイルス流行前)と比較した直近1期(1年間)の売上(全体)



- 「大幅に増加」「やや増加」は47%、「やや減少」「大幅に減少」は29%、「横ばい」18.8%
- 「サービス業」・「卸売業」・「製造業その他」では「やや増加」、「小売業」では「やや減少」が多い

図25 2019年(新型コロナウイルス流行前)と比較した直近1期(1年間)の売上(業種別)

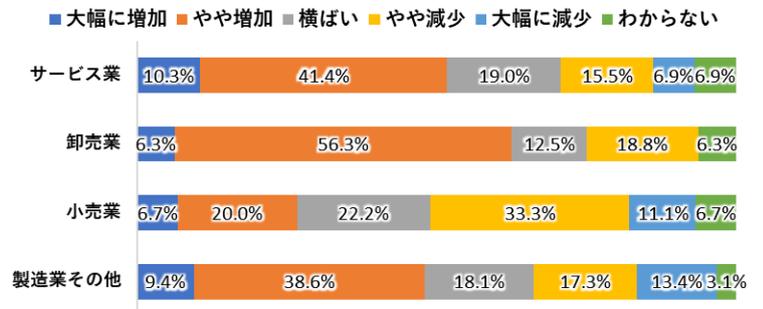


図26 売上減少 内的要因(大幅に減少、やや減少回答者)

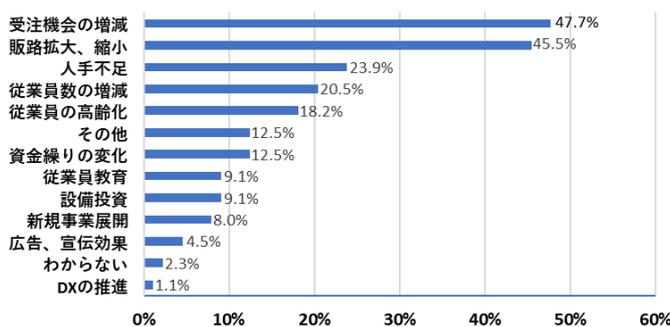
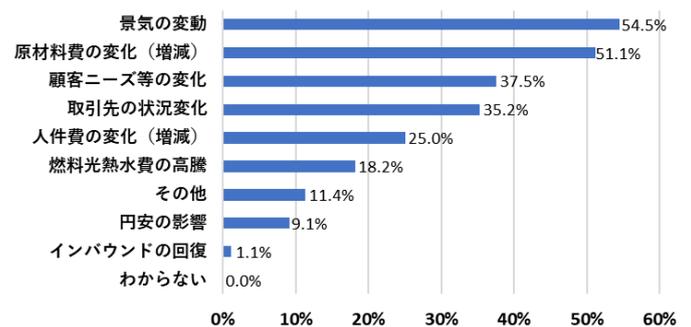


図27 売上減少 外的要因(大幅に減少、やや減少回答者)



- 売上減少の内的要因としては「受注機会の増減」「販路拡大、縮小」、外的要因としては「景気の変動」「原材料費の変化(増減)」が高い
- なお、売上減少の割合が最も高い「小売業」においても、上記要因が上位を占め、加えて「顧客ニーズ等の変化」の要因も高くなっている

図 28 売上増加 内的要因 (大幅に増加、やや増加回答者)

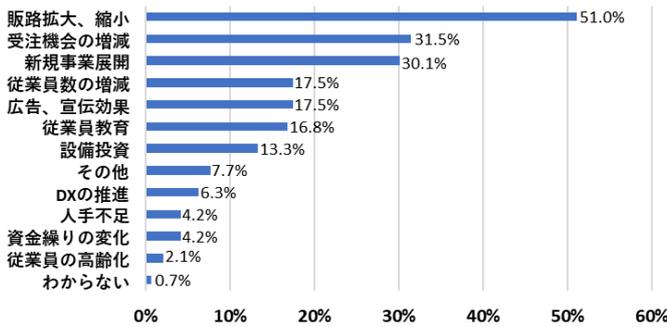
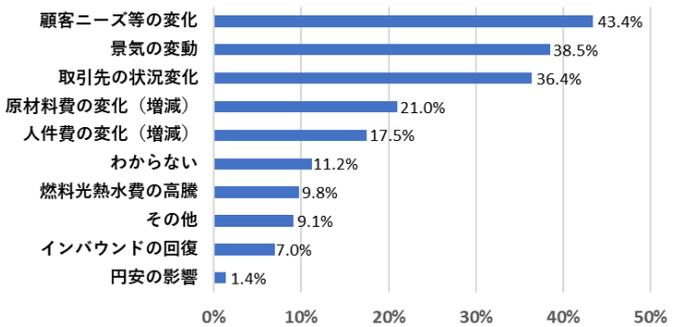


図 29 売上増加 外的要因 (大幅に増加、やや増加回答者)



■売上増加の内的要因としては「販路拡大・縮小」「受注機会の増減」、外的要因としては「顧客ニーズ等の変化」「景気の変動」が高い

図 30 2019年 (新型コロナウイルス流行前) と比較した直近1期 (1年間) の利益 (全体)

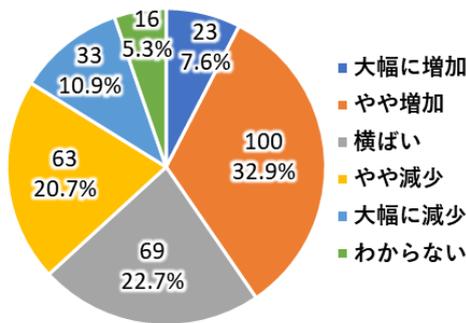
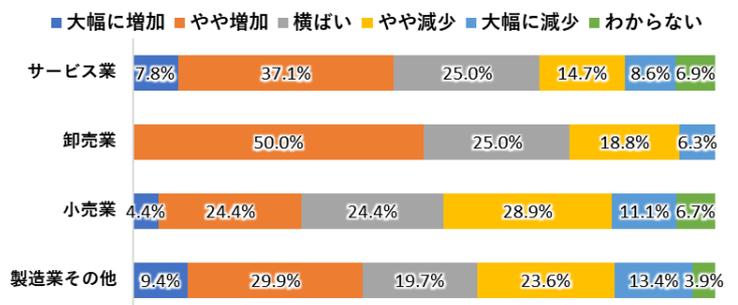


図 31 2019年 (新型コロナウイルス流行前) と比較した直近1期 (1年間) の利益 (業種別)



■「大幅に増加」「やや増加」は40.5%、「やや減少」「大幅に減少」は31.6%、「横ばい」22.7%
 ■「サービス業」・「卸売業」・「製造業その他」では「やや増加」、「小売業」では「やや減少」が多い

図 32 利益減少 内的要因 (大幅に減少、やや減少回答者)

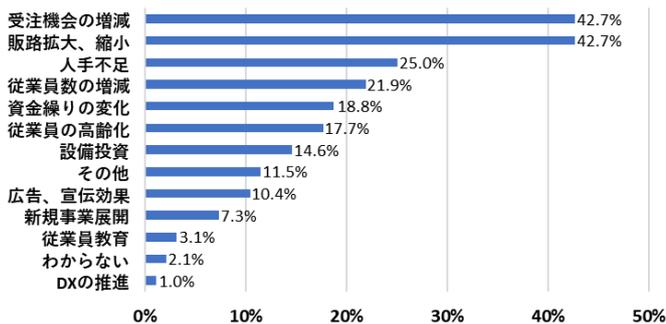
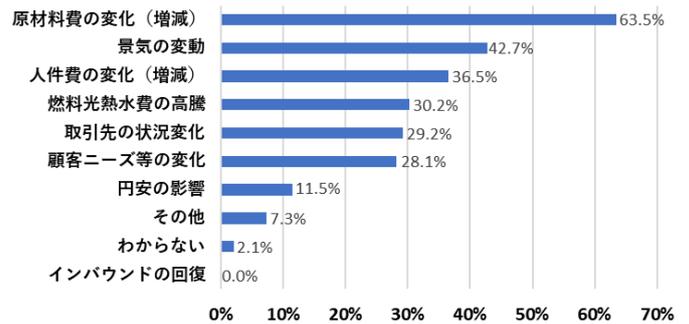


図 33 利益減少 外的要因 (大幅に減少、やや減少回答者)



■利益減少の内的要因としては「受注機会の増減」「販路拡大、縮小」、外的要因としては「景気の変動」「原材料費の変化 (増減)」が高い
 ■なお、売上減少の割合が最も高い「小売業」においても、上記要因が上位を占め、加えて「顧客ニーズ等の変化」の要因も高くなっている

図 34 利益増加 内的要因 (大幅に増加、やや増加回答者)

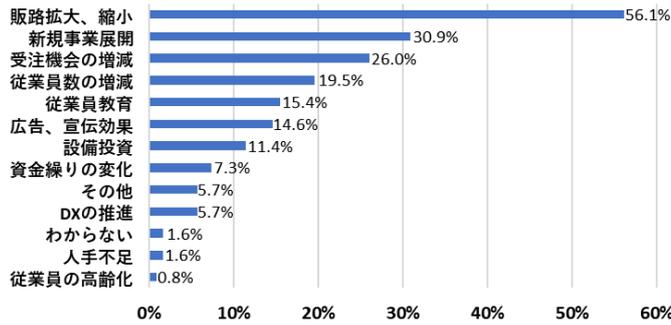
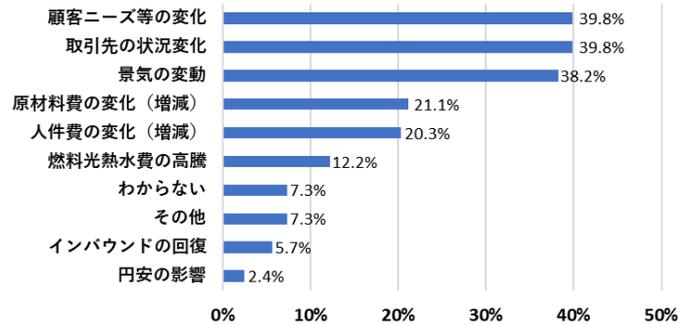


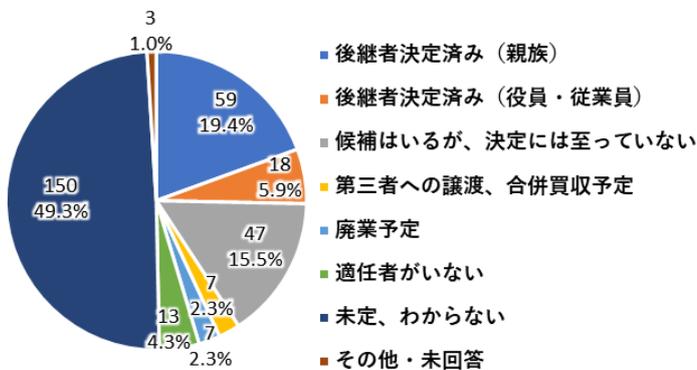
図 35 利益増加 外的要因 (大幅に増加、やや増加回答者)



■利益増加の内的要因としては「販路拡大・縮小」「受注機会の増減」、外的要因としては「顧客ニーズ等の変化」「取引先の状況変化」が高い

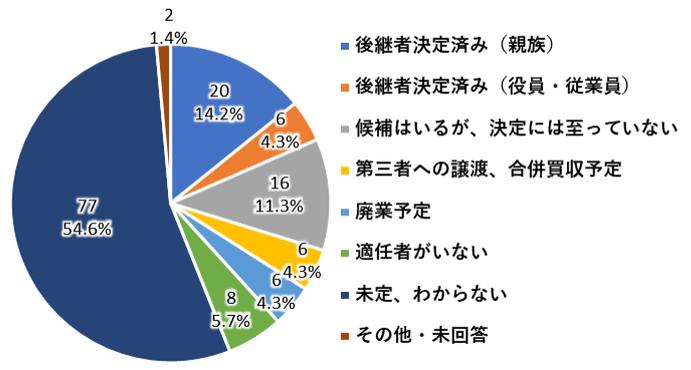
●事業承継

図 36 事業承継 (全体)



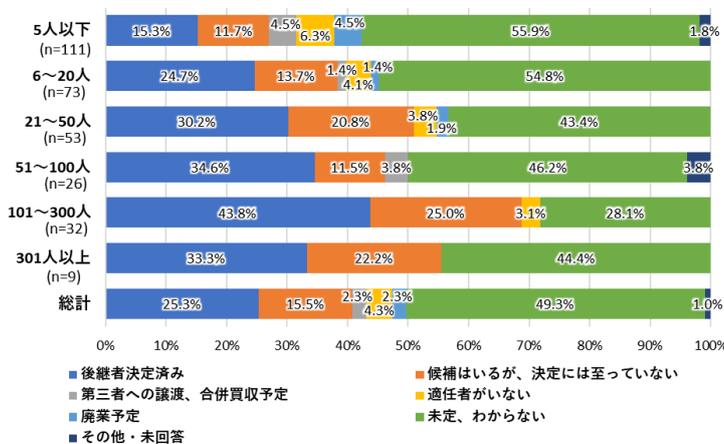
- ・後継者が決定している企業は 25.3%
- ・廃業予定は 2.3%
- ・後継者未定 (廃業予定を含む) は 55.9%

図 37 事業承継 (小規模企業)



- ・後継者が決定している企業は 18.5%
- ・廃業予定は 4.3%
- ・後継者未定 (廃業予定を含む) は 64.6%

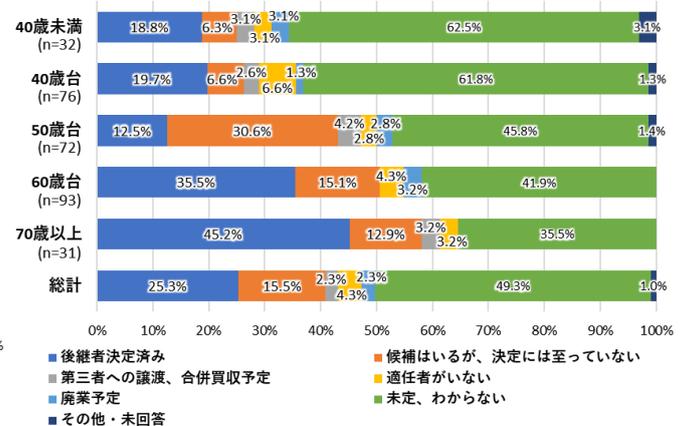
図 38 事業承継 (従業員規模別)



■従業員規模が「5人以下」の企業で「後継者決定済み」となっているのは 15.3%

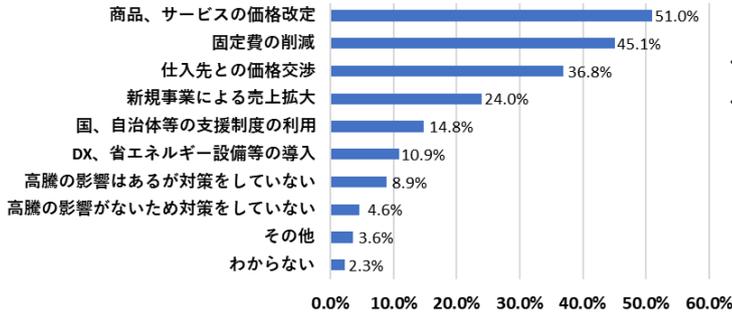
■事業主の年齢が 40歳未満、40歳台、50歳台の企業で「後継者決定済み」となっているのは 2割に達していない

図 39 事業承継 (事業主の年齢別)



●物価高騰対策

図 40 実施している物価・燃料費高騰対策



- ・最も多い対策は「商品、サービスの価格改定」で51.0%
- ・対策をしていないのは13.5%

●従業員の過不足状況

図 41 従業員の過不足状況（全体）

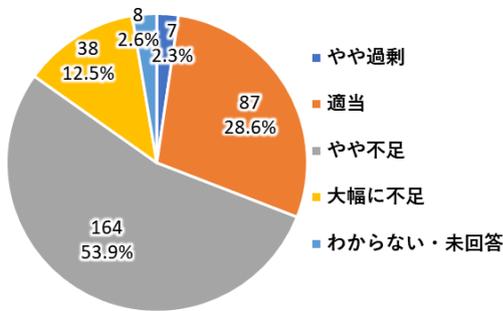
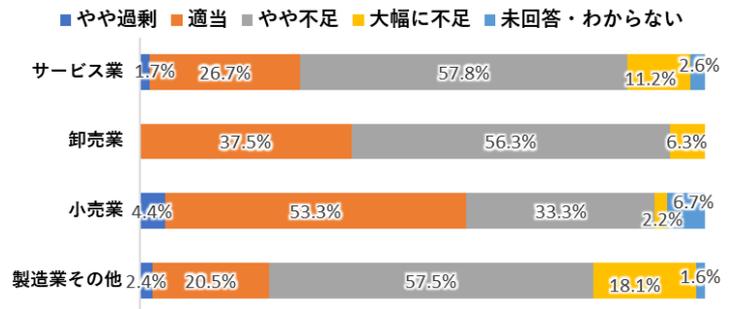


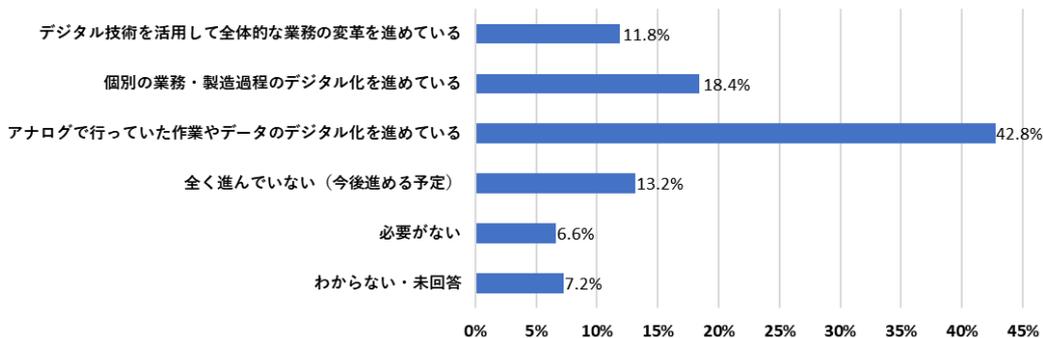
図 42 従業員の過不足状況（業種別）



- 全体的に従業員は不足している状況であり、「やや不足」が53.9%、「大幅に不足」は12.5%となっている
- 「サービス業」、「卸売業」、「製造業その他」において半数以上が不足している状況

●DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進状況

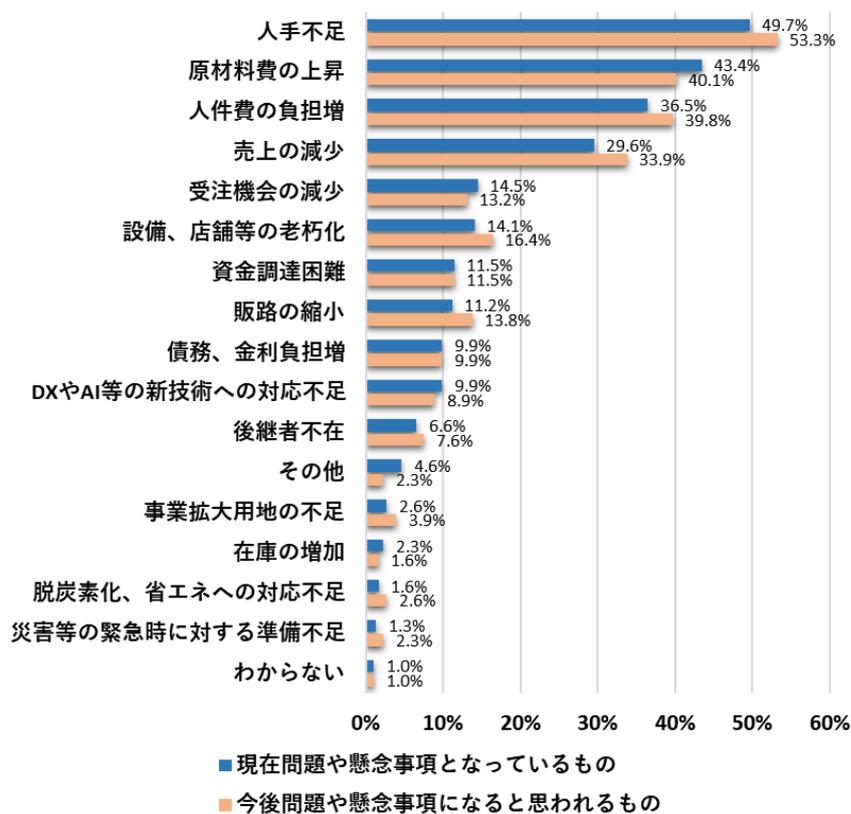
図 43 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進状況



- 「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」と回答した企業が最も多い
- 全くデジタル化が進んでいない企業も一定数ある

●経営課題

図 44 現在問題や懸念事項となっているものと今後問題や懸念事項になると思われるもの（複数回答）



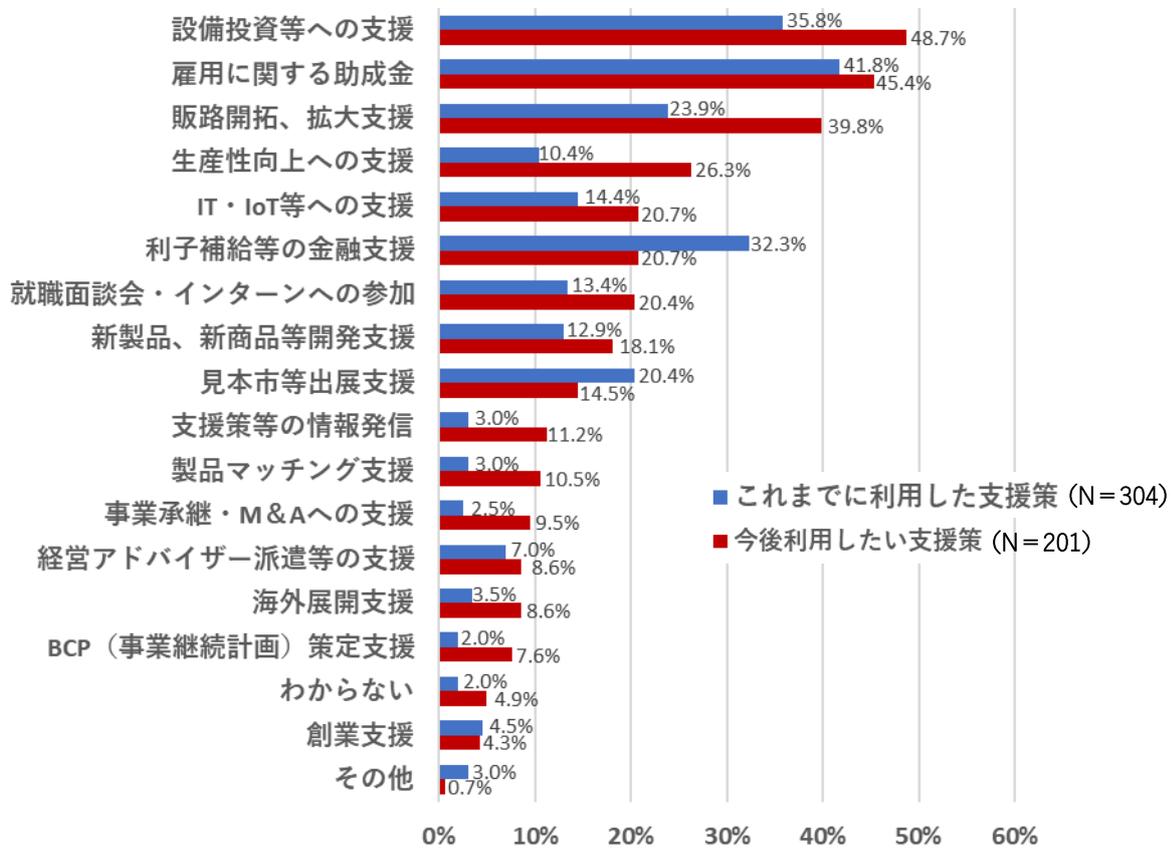
- 現在問題や懸念事項となっているものと今後問題や懸念事項になると思われるものとして「人手不足」が最も多い
- 続いて、「原材料費の上昇」は現在の問題・懸念事項として43.4%、今後の問題・懸念事項として40.1%となっている

【「その他」の内容（自由回答）】

現在の問題や懸念事項		今後の問題や懸念事項	
商品の安定供給体制	人材の確保	商品の安定供給体制	人材の確保
従業員の高齢化	送料高騰	マーケティング	生産量の不足
下請け企業の減少	等		等

●支援策

図 45 これまでに利用した支援策・今後利用したい支援策



■今後利用したい支援策は上位から「設備投資等への支援」「雇用に関する助成金」「販路開拓、拡大支援」

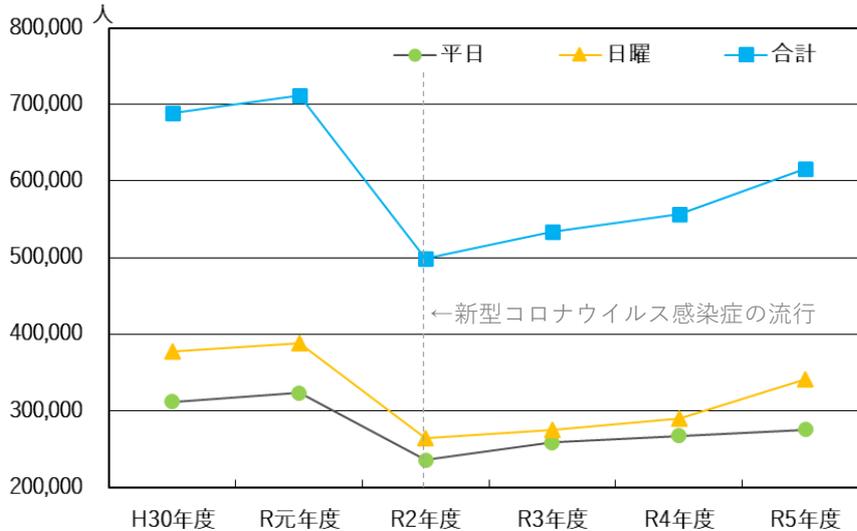
■これまでに利用した支援策は上位から「雇用に関する助成金」「設備投資等への支援」「利子補給等の金融支援」

(2) 商店街通行量調査 結果

熊本市内の主要商業地において、商店街内歩行者及び自転車通行者の通行量調査を実施。

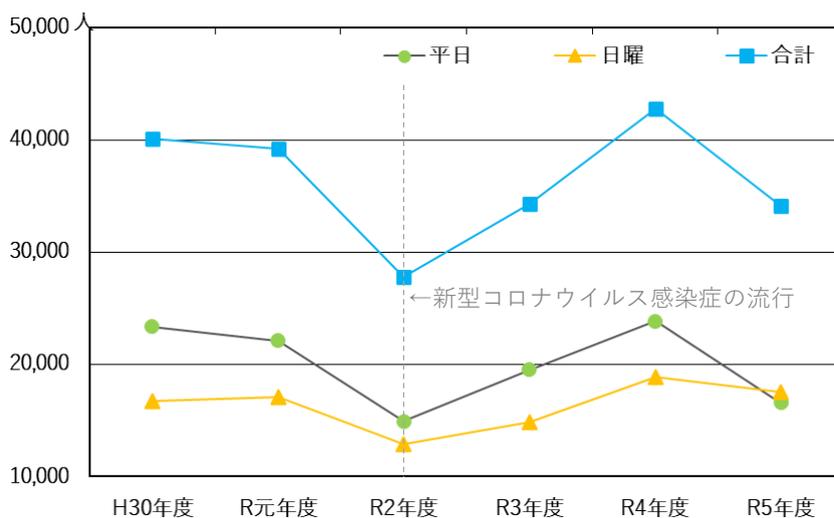
調査対象	商店街内歩行者及び自転車通行者（中学生程度以上）
調査日時	1年間のうち2日間 午前8時～午後8時
調査方法	地点を通過する対象者数を進行方向別に5分間計測、計測値に12を乗じて1時間の通行量を換算・推計し、1日（12時間）の通行量を算出
調査実施機関	熊本市・熊本商工会議所

図 46 中心商店街の通行量推移



※ 中心商店街：26 地点（新市街・下通・上通・水道町等の周辺）合計

図 47 地域商店街の通行量推移



※ 地域商店街：8 地点（健軍・子飼・水前寺・武蔵ヶ丘 各 2 地点）合計

- 中心商店街の通行量は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和 2 年度に大幅に減少した。令和 3 年度以降は緩やかに増加しているものの、令和元年度の水準には回復していない。
- 地域商店街の通行量は、令和 4 年度には令和元年度の水準まで回復したものの、令和 5 年度は再び減少した。